

「中山間地域における観光まちづくりを通じた地域振興の可能性調査」 結果について

一般社団法人中国経済連合会（会長 荻田知英）は、中国電力株式会社（社長 清水希茂）ならびに公益財団法人中国地域創造研究センター（会長 平野正樹）と共同で、中山間地域における観光まちづくりを通じた地域振興の可能性に関する調査を実施しました。

この度、同調査結果を報告書としてとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査目的

近年、歴史街道沿線や古くからの農村・漁村地域等において、歴史的資源と言える古民家を改修・活用し、地域に賑わいや活気を生み出すことに成功する事例が全国的に増えている。

今回、都市圏近郊の中山間地域に焦点を当て、中国地域において同様の手法で地域づくりに取り組んでいる広島市佐伯区湯来町を対象に、広島市在住者の認知度調査や外国人モニター調査等を実施し、湯来町をモデルとした中山間地域における観光まちづくりを通じた地域振興の可能性の提案を行う。

2. 調査結果の概要

①広島市在住者へのアンケート調査結果

（近隣地域へのドライブ・小旅行について）

- ・広島市内在住者が休日に近隣地域へのドライブ・小旅行へ出かけるのは、家族と自家用車利用で「年数回」が最多帯。
- ・近隣地域へのドライブ・小旅行で興味があるものは、道の駅、郷土料理・地元の食事、温泉等。ジェラート・アイスクリーム、パン屋、野菜の直売所、古民家・田舎カフェ等食べ物に関するものは女性層の興味が高い。

（湯来地域について）

- ・湯来地域への訪問経験がある人は全体の7割を超えている一方、「全く知らない」という回答も7.2%あった。また、訪問経験がある人のうち、年1回以上行くと回答した人は3割程度。

- ・湯来地域への訪問理由は温泉や観光であり、湯来のイメージも温泉、田舎、ホテル、自然等が挙げられている。
- ・湯来地域への公共交通要望として、広島バスセンターや広島駅からのバス便を希望する回答が多く、特に女性層の公共交通ニーズが高い。

(古民家活用宿泊施設について)

- ・古民家活用宿泊施設には過半数が興味を持っており、特にファミリー層は7割以上。
- ・あったらよいと思う施設・体験・サービスでは、露天風呂、囲炉裏、バーベキュースペース、施設の清潔さ(含む洋式トイレ)、朝食・夕食の提供、星空がきれい等が4割以上の回答を得ており、中でも欠かせない必須条件として挙げたのは洋式トイレや清潔さであった。

②広島近郊在住の外国人等を対象とした湯来町体験モニターツアー(意見・感想)

- ・こんにやく作り、シャワークライミング、大峯山登山等、湯来地域のアクティビティは外国人も十分に楽しめる。
- ・広島市内から湯来地域まで公共交通(バス)で行くことが難しいことが課題。まずは自家用車で来訪可能な広島市近郊や岩国基地の外国人利用を増やすべき。
- ・体験メニュー、宿泊施設、飲食店など、英語による情報発信、予約対応、英語によるガイディングを用意すべき。
- ・ベジタリアン対応の食事が提供可能な場所がある点は魅力である。

3. 湯来地域における観光まちづくり方策の提案

調査結果を基に、湯来地域における観光まちづくりモデルとして以下のとおり提案する。

(1) 広島市民の癒しの場としての湯来

広島市在住のファミリー層を対象に、温泉や田舎体験、シャワークライミングなど豊かな自然を活かしたアクティビティを提供する。

(2) チームビルディングフィールドとしての湯来

広島県内の企業や団体を対象として、古民家活用宿泊施設を拠点に、共同生活、アクティビティを通じたチームビルディング(チームの結束力強化)の場を提供する。

(3) 湯来まるごとアドベンチャーパーク

宮島、平和記念公園を訪れた欧米豪からの個人旅行者をターゲットに、古民家活用宿泊施設のインバウンド対応を進めるとともに、湯来の豊かな資源を活かした体験メニューにより、「湯来まるごとアドベンチャーパーク」として誘客し、外国人観光客の消費額増加に繋げる。



クアハウス湯の山



湯の山明神社・旧湯治場



四本杉



砂谷牧場



キャンプ、グランピング(久保アグリファーム)



神楽



鮭



たらたら滝



湯の山しだれ桜



水内川

4. 中山間地域における古民家活用型の観光まちづくりの展開

- ・中国地域で古民家を活用した観光まちづくりの方策としては、駐車場や町並み景観等の地域全体の環境整備とともに、地域住民の交流施設や観光客の宿泊施設等、古民家を多様に活用することが効果的であり、施策の実施に当たっては、準備段階、短期、中・長期の各段階で地元、行政機関、民間企業が連携して取り組むことが必要である。
- ・特に、中山間地域においては、特有の自然条件・社会条件があるため、以下の3点に留意すべきである。
 - ① 認知度が低い地域が多いため、明確なターゲットを設定し、アピールポイントを絞った情報発信が必要。
 - ② 地域内事業者の横の連携が少ないため、地域体験プログラム等の提供を一元的に担うランドオペレーター機能を持つ組織が必要。
 - ③ 公共アクセスに弱みを持つ地域が多いため、中・長期的に公共アクセス整備が必要。

本調査結果は、今後、国・地方の行政機関や観光関連団体への提言等に反映するとともに、当連合会の事業活動に活用してまいります。

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。
URL：<http://www.chugokukeiren.jp>
中国経済連合会トップ—提言・要望・報告
- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。
中国経済連合会（担当：元岡、島末）
(TEL：082-242-4511 FAX：082-245-8305)

以 上